

V 財政分析

(表-1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	83,792,705,430円	114,723,295,432円	△30,930,590,002円
歳 出 総 額	78,873,041,034円	108,813,628,496円	△29,940,587,462円
歳 入 歳 出 差 引	4,919,664,396円	5,909,666,936円	△990,002,540円
翌年度に繰越しすべき財源	3,833,404,000円	2,503,503,310円	1,329,900,690円
実 質 収 支	1,086,260,396円	3,406,163,626円	△2,319,903,230円
単 年 度 収 支	△2,319,903,230円	2,075,160,452円	△4,395,063,682円
積 立 金	3,608,853円	2,922,861円	685,992円
繰 上 償 還 金	0円	22,823,000円	△22,823,000円
積 立 金 取 崩 し 額	5,447,200,000円	3,902,000,000円	1,545,200,000円
実 質 単 年 度 収 支	△7,763,494,377円	△1,801,093,687円	△5,962,400,690円

平成26年度一般会計決算額は、歳入では309.3億円余りの減、歳出では299.4億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、前年度に引き続き、震災からの本格的な復旧・復興に向けたピーク時の決算となっており、復興事業の財源として受けている災害廃棄物処理事業に係る補助金及び復興交付金が大きく減少したことによるものであり、歳入総額で83,792,705,430円、歳出総額で78,873,041,034円、歳入歳出差引額は4,919,664,396円となっています。実質収支については、前年度同様に農業復興支援及び避難道路の整備に係る事業を中心とした復興事業に要する繰越明許費などとして翌年度に繰越しすべき財源3,833,404,000円を差し引き1,086,260,396円の黒字となっています。

単年度収支は、およそ23億円の赤字、実質単年度収支は、積立金取崩し額が多かったことにより、およそ77億円の赤字となっています。

(表-2) 財政分析

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	10.3%	33.4%	△23.1%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	93.8%	93.9%	△0.1%
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	14.3%	14.9%	△0.6%
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)	15.1%	15.2%	△0.1%
⑤ 将 来 負 担 比 率	-	23.6%	23.6%
⑥ 経 常 収 支 比 率	83.9%	87.2%	△3.3%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	8.9%	6.4%	2.5%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	30.4%	33.0%	△2.6%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	729.0%	635.6%	93.4%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	146.7%	159.8%	△13.1%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	3,544,776千円	5,888,366千円	△2,343,590千円
b 積 立 金 現 在 高	76,878,054千円	64,805,278千円	12,072,776千円
c 地 方 債 現 在 高	15,469,500千円	16,292,701千円	△823,201千円
d 標 準 財 政 規 模	10,546,392千円	10,196,324千円	350,068千円
e 財 政 力 指 数 (3 カ 年 平 均)	0.40	0.40	0.00

表-2の財政分析状況から、平成26年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、市税の増収、固定資産税において、住宅再建等による新築家屋の増加や納税者所得の回復などによる市民税所得割の増加により市全体の収入額が増加したことにより、前年度と比較し3.3ポイント減少の83.9%となっています。単年度実質公債費比率は、公営企業に要する地方債償還財源に充当するための繰入金が増及び普通交付税等の増により0.6%改善し、14.3%となっています。

また、将来負担比率は、充当可能基金が増加したことや地方債の現在高の減少により皆減となっております。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し増加しているのは、復興関連事業による集中復興期間における復興交付金事業基金の積立が要因となっているものです。

平成26年度一般会計の歳入決算額は83,792,705,430円であり、前年度と比較するとおよそ309億円の減となっています。また、収入率は、予算総額86,272,695,310円に対し97.1%となっています。歳入総額に占める自主財源の割合は、55.3%、依存財源の割合は、44.7%となり、前年度と比較すると自主財源の割合が高くなりました。

主な特徴点として、自主財源のうち市税においては、震災関連事業により震災前の水準と同等となっている状況にあるものの、固定資産税においては、前年度比約88,200千円（7.1%）の増となり、震災前の80%程度の回復に留まっており、納税者所得の回復などにより市民税所得割が前年度比約198,000千円（18.2%）の増となっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税が対象となる復旧・復興費の減に伴い、前年度比2,443,320千円（△16.8%）の減となっています。

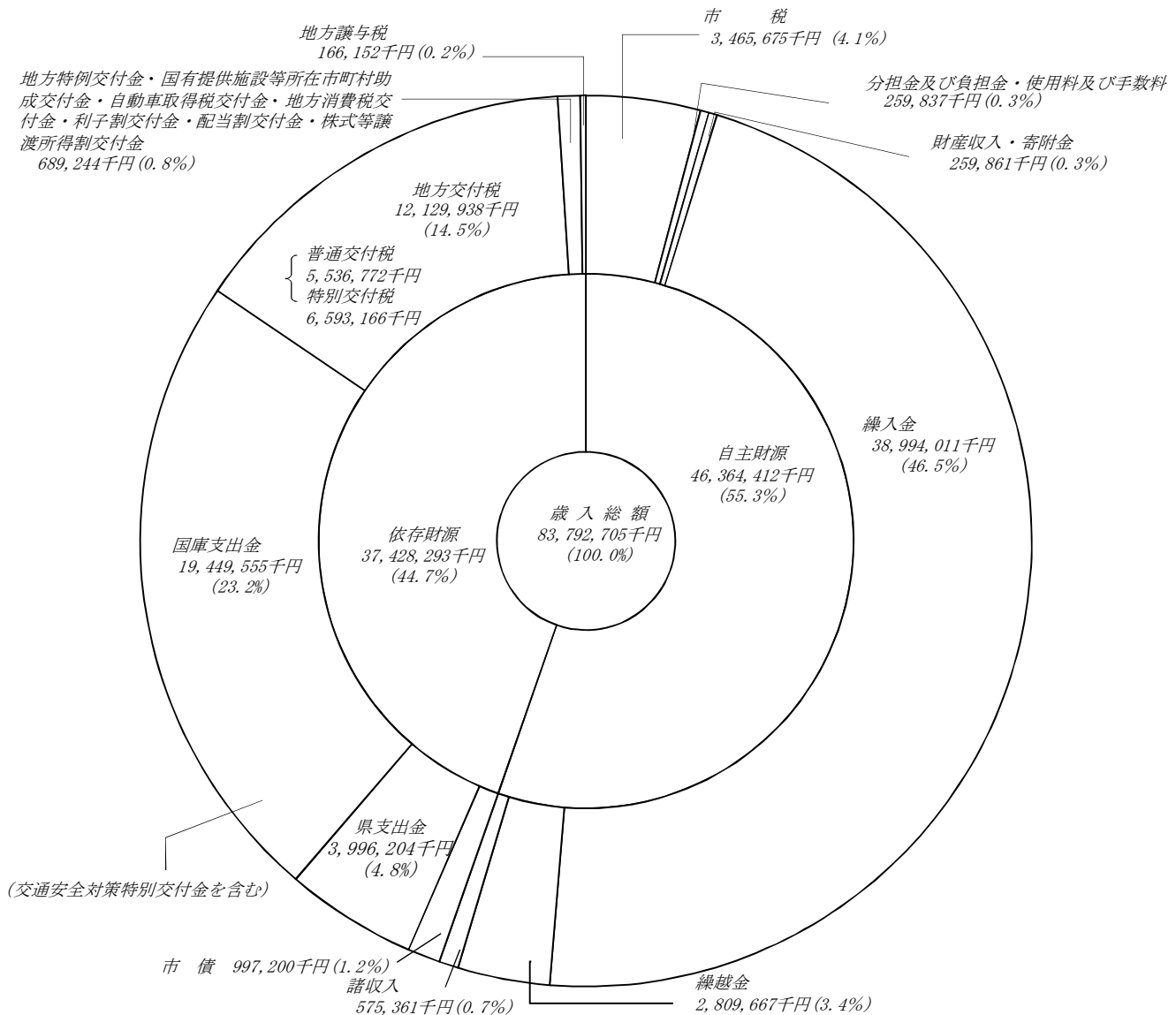
国庫支出金は、災害廃棄物処理事業補助金で17,242,608千円減少するほか、復興事業の財源として受けている東日本大震災復興交付金が2,630,532千円と大きく減少したことにより、前年度より23,244,367千円の減（△54.5%）となっています。

県支出金においても、被災地域農業復興総合支援事業交付金や災害廃棄物処理事業補助金、津波被災住宅再建に係る東日本大震災復興基金交付金の減少により、前年度より3,198,459千円の減（△44.5%）となっています。

寄附金は、震災復興寄附金で前年度と比較し件数、金額ともに減少したことにより全体で37,982千円（△23.7%）の減となり、繰入金は、復興交付金を基金に積立てるための特別会計繰入金、防災集団移転事業などに充当するための東日本大震災復興交付金基金繰入金など震災関連による基金繰入金において、前年度より1,340,034千円（△3.3%）の減となっています。

市債に関しては、防災行政無線デジタル化事業債などにより増となりましたが、地域総合整備資金貸付事業債及び災害公営住宅整備事業債の減などにより、全体で740,800千円（△42.6%）の減となっているのが主な特徴です。

（表－3）歳入決算構成図



次に平成26年度の歳出決算は、予算総額86,272,695,310円に対して支出済額が78,873,041,034円で執行割合は91.4%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみますと、最も高いのは総務費の46.9%で、東日本大震災復興交付金事業基金や公共施設整備及び大規模改修基金への積立金が7,709,027千円(18.9%)の増となっております。次いで、土木費の25.2%であり、復興土地区画整理事業、集団移転事業に係る移転元地取得費、災害公営住宅整備事業などの集中復興期間における歳出予算の集中期を過ぎたことから、全体で16,882,640千円(△45.9%)の減となっております。

その他としては、民生費では、東日本大震災に係る災害援護資金貸付金の減となったものの、臨時特例給付金及び生活保護扶助費が増となり、全体で320,075千円(6.7%)の増となっております。

衛生費は、震災がれき等の廃棄物収集運搬及び処理業務委託料に係る費用の減により22,038,627千円(△84.2%)の減、労働費では、被災者支援として重点分野雇用創造事業(緊急雇用)経費の減となり、全体で25,989千円(△6.8%)の減となっております。

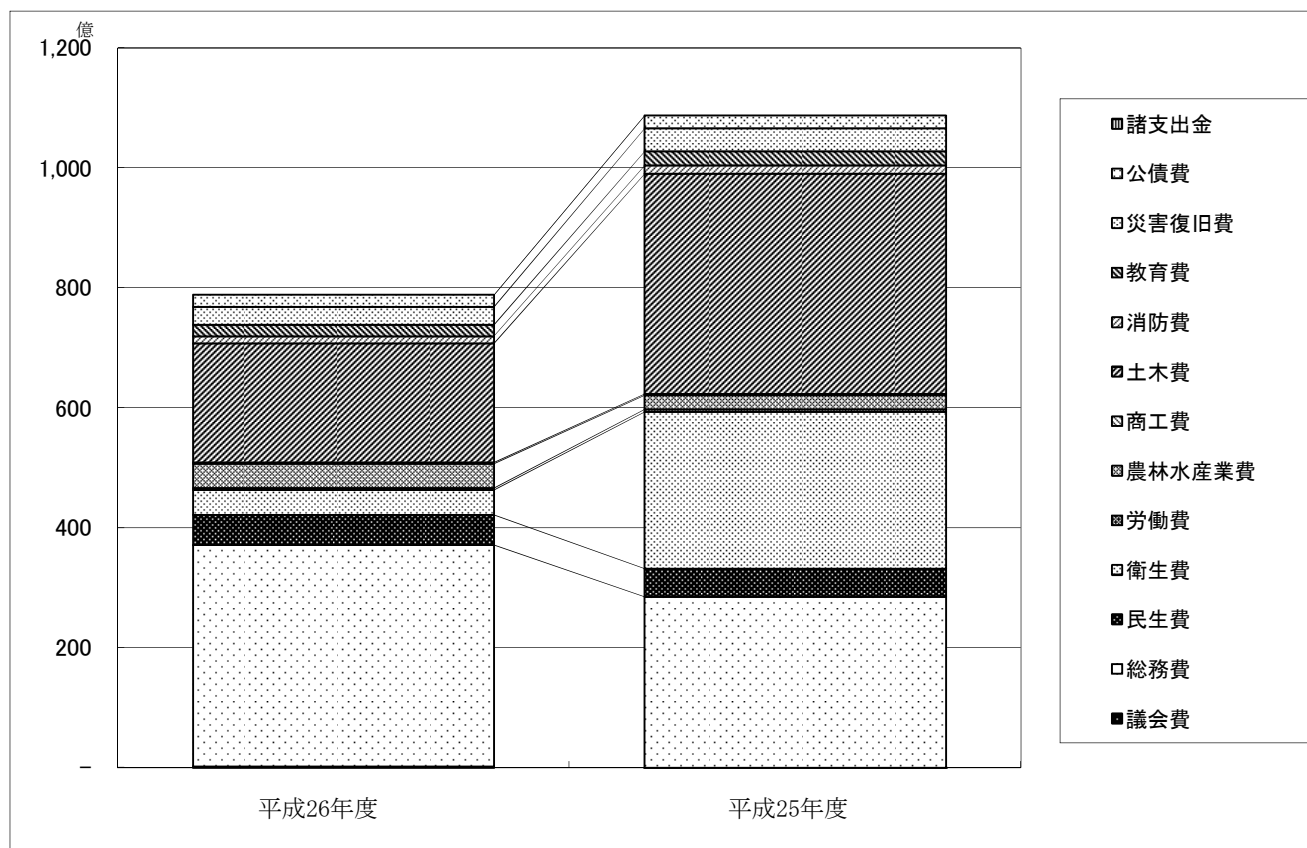
農林水産業費は、被災地域農業復興総合支援事業費(機械器具購入)、漁業集落防災機能強化事業などの増により、1,660,141千円(70.9%)の増となっております。

教育費は、矢本西小学校校舎改築及び防音事業が完了したことで490,986千円(△20.8%)の減となっております。

公債費については、市中銀行引受地方債元利償還金の一部が償還満了により、元金償還金及び利子ともに減少し、全体では141,666千円(△6.6%)の減となっております。

災害復旧費は、野蒜小学校及び鳴瀬第二中学校用地購入、造成工事などで増となりましたが、道路災害復旧工事費や農業用施設災害復旧工事費、庁舎災害復旧工事などが減少したことで、878,924千円(△22.9%)の減となっております。

(表-4) 目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、職員の再任用、被災地応援職員に係る災害派遣手当による増により、前年度と比較して126,754千円(4.7%)の増となっています。

扶助費については、臨時福祉給付金、生活保護扶助費の増により、前年度と比較して220,062千円(9.5%)の増となり、公債費は、市中銀行引受地方債元利償還金の一部が償還満了したことにより、元金償還金及び利子ともに減少し、全体で141,666千円(△6.6%)の減となっています。

物件費では、災害廃棄物の収集運搬及び処理委託料で減となり、全体で16,061,975千円(△71.6%)の減、補助費等では、被災者住宅再建支援事業補助金など震災関連経費の減により、全体で7,167,940千円(△61.6%)の減となっています。

普通建設事業費では、防災盛土造成工事、避難道路整備事業、農業用施設設置工事などにより増となりましたが、災害公営住宅整備に係る用地取得及び家屋購入事業などで減となり、全体で4,430,693千円(△24.4%)の減となっています。

災害復旧事業費においては、道路災害復旧工事をはじめとした公共土木施設災害復旧事業の減などにより、全体で921,529千円(△23.7%)の減となっています。

その他の経費としては、積立金で公共施設整備及び大規模改修基金積立金、震災関連としての東日本大震災復興交付金事業基金への積立ての増により、全体で7,709,027千円(29.4%)の増となっています。

また、貸付金は、東日本大震災災害援護資金貸付金の減により142,167千円(△52.3%)の減となっており、繰出金においても、復興交付金事業に係る土地区画整理事業特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金の減少により、全体で9,164,823千円(△49.3%)の減となっています。

(表-5) 性質別歳出決算構成図

